

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場会社名 大同メタル工業株式会社

コード番号 7245 URL <http://www.daidometal.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 判治 誠吾

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員総務センターチーフ (氏名) 玉谷 昌明

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 名

TEL 052-205-1401

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	23,743	△33.9	△1,430	—	△1,935	—	△2,274	—
21年3月期第2四半期	35,911	—	564	—	170	—	△407	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△57.07	—
21年3月期第2四半期	△9.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	82,350	21,602	20.5	423.60
21年3月期	84,412	23,463	22.2	469.41

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 16,880百万円 21年3月期 18,706百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	3.00	8.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成22年3月期期末配当予想額は、現時点では未定であります(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄ご参照)。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	△20.8	△1,650	—	△2,800	—	△3,350	—	△84.06

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 44,956,853株 21年3月期 44,956,853株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 5,107,407株 21年3月期 5,106,286株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 39,850,020株 21年3月期第2四半期 44,857,612株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年3月期の期末配当予想額につきましては、経営環境の先行きが不透明であることから、現時点では未定とさせていただきます。なお、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示することいたします。

2. 上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断される一定の条件に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）における世界経済は、欧米では一部経済指標で改善の兆しが見られましたが、依然高い失業率が続くなど景気停滞が継続する一方、中国などをはじめとする東アジア諸国では景気対策などによりいち早く景気回復に向かいつつあります。国内経済におきましても、輸出環境も徐々にではありますが上向く傾向が見られ在庫調整の一巡等により景気持ち直し感が見られましたが、企業収益や設備投資は低迷しており、円高と厳しい雇用情勢も相俟って景気は依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況にあって、自動車分野は需要喚起に向けた政府支援策などにより国内販売は一部車種で販売の伸びが見られ、海外生産台数も中国の好調に支えられ回復傾向にあります。輸出は北米向けをはじめとして依然低迷しており、全般的には引き続き厳しい受注状況が続きました。また、非自動車分野は、造船業界におきましては、ここにきて減速傾向にあり、建設機械業界におきましても、内需、外需とも回復傾向が見られないまま低調に推移しました。なお、一般産業分野の発電、プラント関連は堅調な受注が続いております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、237億43百万円と、前年同四半期比121億68百万円（△33.9%）の減収となりました。

利益状況につきましては、新たな経営戦略を踏まえ様々なサバイバル・プランの実行に取り組みはじめており、当第2四半期においては当プランの推進課題の一つである「人件費、経費、減価償却費」の費用削減も着実に利益へ結びついてきておりますが、売上高の大幅減少による利益への影響は避けられず、営業損失14億30百万円（前年同四半期は5億64百万円の営業利益）、経常損失19億35百万円（前年同四半期は1億70百万円の経常利益）、四半期純損失22億74百万円（前年同四半期は4億7百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当第2四半期末（平成21年9月30日）を基準日とする剰余金の配当（中間配当）につきましては、平成21年8月28日付けにて公表のとおり誠に遺憾ではありますが無配とさせていただきます。株主の皆様におかれましては、何卒ご理解を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ20億62百万円減少し、823億50百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ20億4百万円減少し、390億13百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加した一方、売上減収により受取手形及び売掛金が減少したこと及び製品、仕掛品等の圧縮に取り組んだこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ57百万円減少し、433億36百万円となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産が減少したこと等によります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2億1百万円減少し、607億47百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少などにより流動負債が38億67百万円減少した一方、長期借入金の調達などで固定負債が36億66百万円増加したことによります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ18億61百万円減少し、216億2百万円となりました。これは主に、利益剰余金が減少したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ20億17百万円増加し、109億64百万円となりました。

営業活動による資金の増加は、7億17百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少及び税金等調整前四半期純損失などによる資金の減少があった一方、売上債権の減少及び減価償却費などによる資金の増加があったことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は、21億46百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

財務活動の結果増加した資金は、33億1百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入により資金が増加したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界的な金融危機の影響による景気後退局面は、一部に回復の兆しが見られるものの、為替、素材価格の動向など企業収益に対するリスク要因とあわせ、景気の二番底の懸念など不透明かつ不安定な景況が続くものと予想されます。

自動車業界は、厳しい市場環境にあるものの世界的に徐々にではありますが底打ち感が見受けられ、需要回復に向かうものと期待しております。一方、造船業界は弱含みの状況ではあるものの、更なる急激な落ち込みはないものと予想しております。

このような状況のなか、当社グループはサバイバルプランに基づく生産・販売体制の見直しや、全社あげての費用削減等あらゆる利益対策に取り組むとともに、第4四半期以降から始まる複数の海外新規ビッグビジネスによる売上増により、現在の市場環境下においても確実に黒字化転換を図るべく計画を実行してまいります。

なお、現在の外部環境の動向を踏まえ、平成22年3月期通期の業績予想を、連結、個別とも修正しております。詳細につきましては、本日開示の「平成22年3月期第2四半期累計期間業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（一般債権の貸倒見積高の算定方法）

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,197,024	9,186,889
受取手形及び売掛金	14,541,949	15,564,492
有価証券	25,360	37,226
商品及び製品	4,016,932	4,725,747
仕掛品	4,504,233	5,312,285
原材料及び貯蔵品	2,581,385	2,803,553
その他	2,206,421	3,439,503
貸倒引当金	△60,300	△52,290
流動資産合計	39,013,007	41,017,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,569,411	9,509,098
機械装置及び運搬具(純額)	11,482,633	12,674,917
その他	14,079,168	14,184,931
有形固定資産合計	36,131,213	36,368,948
無形固定資産		
のれん	1,371,993	1,441,676
その他	1,408,270	1,612,070
無形固定資産合計	2,780,263	3,053,747
投資その他の資産		
投資その他の資産	4,491,267	4,078,816
貸倒引当金	△65,836	△106,990
投資その他の資産合計	4,425,431	3,971,826
固定資産合計	43,336,908	43,394,521
繰延資産	212	679
資産合計	82,350,127	84,412,610

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,322,440	8,825,188
短期借入金	12,291,569	12,694,932
1年内返済予定の長期借入金	7,511,182	6,191,207
1年内償還予定の社債	70,000	136,000
未払法人税等	118,971	118,017
賞与引当金	855,891	876,999
製品補償引当金	50,428	—
その他	5,055,127	6,300,734
流動負債合計	31,275,610	35,143,078
固定負債		
長期借入金	20,121,107	17,246,298
退職給付引当金	3,702,996	3,618,318
負ののれん	12,493	15,102
その他	5,635,431	4,926,135
固定負債合計	29,472,028	25,805,854
負債合計	60,747,639	60,948,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,273,178	7,273,178
資本剰余金	7,946,245	7,946,245
利益剰余金	3,817,044	6,210,861
自己株式	△1,393,772	△1,393,339
株主資本合計	17,642,695	20,036,945
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	279,162	138,968
為替換算調整勘定	△1,041,513	△1,469,305
評価・換算差額等合計	△762,350	△1,330,337
少数株主持分	4,722,143	4,757,070
純資産合計	21,602,488	23,463,677
負債純資産合計	82,350,127	84,412,610

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	35,911,911	23,743,678
売上原価	28,458,709	19,675,684
売上総利益	7,453,202	4,067,993
販売費及び一般管理費	6,888,779	5,498,753
営業利益又は営業損失(△)	564,423	△1,430,759
営業外収益		
受取利息	40,061	3,838
受取配当金	17,101	5,280
為替差益	—	18,967
負ののれん償却額	10,432	2,608
持分法による投資利益	31,568	1,331
スクラップ売却収入	237,046	63,593
雇用調整助成金収入	—	80,599
その他	125,926	114,140
営業外収益合計	462,138	290,359
営業外費用		
支払利息	393,545	457,572
退職給付費用	194,077	194,077
為替差損	201,283	—
その他	67,215	143,467
営業外費用合計	856,122	795,117
経常利益又は経常損失(△)	170,439	△1,935,517
特別利益		
固定資産売却益	2,488	5,219
貸倒引当金戻入額	22,445	41,692
補助金収入	309,059	—
その他	12,213	—
特別利益合計	346,207	46,911
特別損失		
固定資産売却損	11,067	3,994
固定資産除却損	116,405	22,977
投資有価証券評価損	32,790	—
減損損失	5,068	120,999
たな卸資産評価損	—	24,040
特別退職金	—	25,526
子会社清算損	—	14,587
リース解約損	—	26,164
過年度減価償却費	—	87,797
その他	64	—
特別損失合計	165,397	326,088
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	351,250	△2,214,694
法人税、住民税及び事業税	802,526	77,370
法人税等調整額	△27,676	165,954
法人税等合計	774,849	243,325
少数株主損失(△)	△16,091	△183,753
四半期純損失(△)	△407,507	△2,274,265

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	351,250	△2,214,694
減価償却費	2,617,333	2,589,624
減損損失	5,068	120,999
のれん償却額	74,173	69,683
負ののれん償却額	△10,432	△2,608
持分法による投資損益(△は益)	△31,568	△1,331
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△43,443	△42,583
賞与引当金の増減額(△は減少)	38,043	△21,075
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△229,472	56,211
受取利息及び受取配当金	△57,163	△9,118
支払利息	393,545	457,572
雇用調整助成金収入	—	△80,599
補助金収入	△309,059	—
固定資産売却損益(△は益)	8,578	△1,225
固定資産除却損	116,405	22,977
売上債権の増減額(△は増加)	△220,364	1,363,342
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,437,246	2,048,843
仕入債務の増減額(△は減少)	1,719,830	△3,857,695
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	193,911
その他の負債の増減額(△は減少)	226,141	105,240
その他	144,012	176,359
小計	3,355,632	973,833
利息及び配当金の受取額	57,124	11,666
持分法適用会社からの配当金の受取額	31,648	7,627
利息の支払額	△382,061	△460,622
雇用調整助成金の受取額	—	81,140
子会社清算費用の支払額	—	△104,595
法人税等の支払額	△322,700	△27,263
法人税等の還付額	—	235,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,739,643	717,780

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△152,708	△7,744
定期預金の払戻による収入	85,776	32,846
投資有価証券の取得による支出	△24,965	△1,785
有形固定資産の取得による支出	△3,719,159	△2,162,526
有形固定資産の売却による収入	150,022	49,661
補助金による収入	309,059	—
無形固定資産の取得による支出	△146,375	△66,051
貸付けによる支出	△13,882	△6,008
貸付金の回収による収入	15,343	12,839
その他	△14,772	2,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,511,663	△2,146,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△116,000	△66,000
セール・アンド・リースバックによる収入	—	1,364,135
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,599,564	△526,087
長期借入れによる収入	367,756	5,432,991
長期借入金の返済による支出	△1,366,920	△1,460,994
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△88,718	△1,268,504
割賦債務の返済による支出	△25,129	△25,622
自己株式の取得による支出	△2,324	△432
配当金の支払額	△304,883	△119,551
少数株主への配当金の支払額	△161,402	△28,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,058	3,301,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	△227,702	145,308
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,097,780	2,017,599
現金及び現金同等物の期首残高	8,371,280	8,947,108
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,273,500	10,964,707

(4)継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

事業の種類として「軸受メタル」、「軸受メタル以外」に区分しておりますが、全セグメント売上高の合計及び営業利益の金額の合計に占める「軸受メタル」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	25,652,295	3,037,281	3,469,301	3,753,033	35,911,911	—	35,911,911
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,595,048	184,021	566,266	40,973	5,386,310	(5,386,310)	—
計	30,247,344	3,221,303	4,035,567	3,794,006	41,298,222	(5,386,310)	35,911,911
営業利益又は 営業損失(△)	1,524,525	△975,062	312,404	△271,728	590,138	(25,715)	564,423

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により決定しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 …アメリカ

アジア…韓国、台湾、タイ、インドネシア、中国

欧州 …イギリス、、モンテネグロ、ドイツ、チェコ、ロシア

3. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 企業会計基準委員会平成18年7月5日）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本で3億5百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 企業会計基準委員会平成18年5月17日）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、欧州で12百万円減少しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、平成20年度の税制改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、機械装置の耐用年数を短縮しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本で83百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	17,459,811	1,735,467	2,321,922	2,226,476	23,743,678	—	23,743,678
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,181,427	55,907	320,516	37,370	2,595,221	(2,595,221)	—
計	19,641,238	1,791,375	2,642,438	2,263,846	26,338,899	(2,595,221)	23,743,678
営業利益又は 営業損失(△)	△873,776	△476,300	129,524	△227,169	△1,447,722	16,962	△1,430,759

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により決定しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 …アメリカ

アジア…韓国、台湾、タイ、インドネシア、中国

欧州 …イギリス、モンテネグロ、ドイツ、チェコ、ロシア

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。